



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ  
 コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 八馬 史尚  
 (氏名) 立見 健一

TEL 03-5148-7100

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	143,607	△2.9	3,592	△21.1	3,959	△19.0	2,252	△29.9
27年3月期第3四半期	147,871	△5.2	4,555	2.0	4,886	2.1	3,214	14.4

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 2,273百万円 (△52.4%) 27年3月期第3四半期 4,770百万円 (22.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	13.53	—
27年3月期第3四半期	19.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	157,961	80,407	50.9
27年3月期	157,082	79,639	50.7

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 80,374百万円 27年3月期 79,597百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
28年3月期	—	4.50	—		
28年3月期(予想)				4.50	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	189,500	△2.3	3,500	△16.5	4,000	△16.6	2,400	△22.7	14.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しており  
ます。詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	167,542,239 株	27年3月期	167,542,239 株
28年3月期3Q	1,181,883 株	27年3月期	1,170,287 株
28年3月期3Q	166,366,405 株	27年3月期3Q	166,381,969 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

平成28年3月期第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）に係る経営成績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、政府・日銀の各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、食品業界は為替の影響も含めた原材料価格の上昇への対応を求められるなど厳しい環境が続きました。

製油産業におきましては、円安や油糧製品の大幅な価格低下により採算が悪化しましたが、10月以降の菜種ミールの価格上昇により改善傾向にあります。

このような状況下、当社は更なるコストダウンや油脂製品販売価格の是正を図ると共に、マーガリン部門やスターチ部門等の収益改善に取り組ましました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,436億7百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益35億92百万円（前年同四半期比21.1%減）、経常利益39億59百万円（前年同四半期比19.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益22億52百万円（前年同四半期比29.9%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### (製油事業)

主要原料である大豆・菜種の相場は、作付・成育期の天候に起因する生産量見通しの変化から上下動の激しい展開となりました。4月から7月の成育期前半は、米国大豆産地の降雨過多による作付面積減少・単収低下懸念から大豆は1ブッシェル当たり9米ドルから10米ドルへ、カナダ菜種産地における少雨乾燥・霜害による単収低下懸念から菜種は1トン当たり450加ドルから540加ドルへと上昇しました。8月から12月の生育期後半・収穫期になりますと、北米産地の天候が回復し単収見通しが改善したことや、南米産地の新穀大豆も豊作観測であることから、大豆は1ブッシェル当たり8米ドルまで、カナダ菜種は統計局による旧穀生産量・在庫見通しの上方修正が弱材料となり、菜種は1トン当たり450加ドルまで一時は下落しました。また、4月から12月の為替相場は、4月以降8月前半にかけては日米金利差と日米景況感の違いから1米ドル=119円から125円まで円安が進みました。8月後半からは中国発の世界的な株式・商品相場下落に起因した米国利上げ時期の先送り観測から再び1米ドル=120円へ円高に転じたものの、12月前半にかけては米国ゼロ金利解除が確実視されたことから再び1米ドル=124円付近まで円安に進みました。

家庭用油脂の販売数量は前年同四半期並みでありましたが、市場の構成比率が年々高まっているオリーブオイルにおいて、メニュー提案等の販売促進策を積極的に行ったことや、価格改定が市場に浸透したことで、売上高は前年同四半期を上回りました。

業務用油脂は、“長く使える”をコンセプトとした「長調得徳®」等の高機能油脂の拡販に注力し、販売数量は前年同四半期並みの実績を確保しました。

マーガリン部門においては、家庭用マーガリンでは市場全体の低迷が続く中、当社も販売数量は全体として前年同四半期を下回りました。製品別では平成27年3月にリニューアル新発売した「NEWカルピス®ソフト」についての販促施策を夏季に集中して実施し、9月には「ラーマ®バター好きのためのマーガリン」の製品リニューアルを行いました。業務用マーガリンは発売後1年が経過した「グランマスター®」シリーズの実績が前年同四半期を大きく上回りました。特にスイス産発酵バター配合のマーガリンを使用したパンへの提案が好評で、リテール向け販売数量は堅調に推移し、業務用マーガリン全体の販売数量としては前年同四半期をやや上回りました。

油糧部門においては、主たる需要先である配混合飼料の生産量が素牛価格の高騰により牛用飼料が低調である一方、鶏肉・鶏卵価格が高水準にあり畜産農家の生産意欲が高いことから前年同四半期と同程度となっております。また、配合飼料における配合率は、大豆ミール、菜種ミールともに上昇基調となり、飼料におけるミール需要量は、大豆ミール、菜種ミールとも前年同四半期を上回りました。このような状況下により油糧部門全体の販売数量は前年同四半期をやや上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は1,309億43百万円（前年同四半期比3.8%減）、セグメント利益は51億91百万円（前年同四半期比22.5%減）となりました。

## (その他)

飼料部門においては、当社の注力する乳牛用配合飼料は依然厳しい販売環境にありましたが、配合飼料製品の需要が維持されたことや販売地域を拡大することにより、飼料部門全体としては前年同四半期をやや上回る売上高となりました。

スターチ部門においては、食品用コーンスターチおよびタピオカ澱粉はいずれも積極的な拡販を行い、売上高は前年同四半期を上回りました。衣材用の油脂加工澱粉「HBシリーズ」は販売が順調で、日本国内の製造設備を増強し日本およびタイの両国で安定供給ができる体制を整えました。畜肉製品向け「ハイトラスト®シリーズ」は新製品の投入および蛋白代替需要により好調に推移したことで、スターチ部門全体として売上高は前年同四半期を上回りました。

健康食品部門においては、昨年度まで販売しておりました病者用食品（OEM）の扱いが終了した為、数量ベースでは前年同四半期を大きく下回っておりますが、サプリメント売上高は前年同四半期を上回り収益改善も進んでおります。ファイン事業においては、ビタミンK2の海外販売のアメリカ向け出荷が好調でありました。また酸化防止用トコフェロールは大口顧客への販売が回復、サポニンが新商品への採用もあり、ファイン事業全体として売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

化成品部門においては、主たる需要家である建材業界の消費税増税影響が薄れ新設住宅着工戸数が堅調に推移しました。一方、原油価格が大幅に値下がりしたことから製品価格は大幅に低下しました。このような状況のもと、新規顧客の獲得などにより木材建材用接着剤や塗料など新製品の販売に努め売上高は前年同四半期をやや上回りました。

以上の結果、その他の売上高は126億64百万円（前年同四半期比7.3%増）、セグメント利益は5億77百万円（前年同四半期比224.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ8億79百万円増加し、1,579億61百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金が53億39百万円、繰延税金資産（流動）が2億3百万円、投資その他の資産（合計）が6億83百万円であります。主な減少は、現金及び預金が3億73百万円、たな卸資産（合計）が45億4百万円、流動資産その他が3億35百万円、有形固定資産が1億22百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1億11百万円増加し、775億53百万円となりました。主な増加は、借入金合計が27億90百万円、流動負債その他が8億71百万円、繰延税金負債（固定）が93百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金が31億32百万円、未払消費税等が2億71百万円、賞与引当金が2億85百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ7億67百万円増加し、804億7百万円となり、自己資本比率は50.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期は海外相場の影響を受けた大豆や菜種の原料代や燃料代が、想定より低下した事などから業績が良化しました。第4四半期においても良化が見込まれるものの、ミール製品価格の低下や油脂製品価格他の変動要素がある為、業績予想を修正するには至らず平成27年11月5日発表通りとしております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(除く建物およびリース資産)の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主  
として定率法、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結  
子会社は定額法に変更しております。

昨今、基盤事業である国内製油事業において、原料調達コストが高止まっている及び製品需要は安定しているも  
のの大きな増加が見込まれないなどの厳しい事業環境にあります。当社グループは、前連結会計年度より開始した  
「第四期中期経営計画」において、安定供給体制の強化や搾油ビジネスモデルの変革、海外事業展開などを含む構造  
改革を推進しており、これらの施策により事業環境の変化に影響されない安定収益基盤の確立に取り組んでおり  
ます。

こうした中、当社は、前連結会計年度において、生産拠点再編に伴う新工場建設と神戸工場(住吉)閉鎖を決定  
するなど具体的な施策として取り組みを進めており、安定収益基盤の確立がより明確なものとなりました。今後は、  
生産能力の増強を目的とした設備投資は減少し、安定した国内需要に応じて既存設備の維持更新を目的とした設備  
投資により、各生産拠点での長期安定的な稼働を図っていく方針であります。

そのため、より適切な費用配分を行い、経済的実態をより適切に財務諸表に反映させるために、有形固定資産の  
減価償却方法を定額法に変更することが合理的であると判断しております。また、今後の当社グループのグロー  
バル展開において、グループ内の減価償却方法の統一を図ることで投資判断および業績評価により有用な情報を提供  
することができると判断しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は756百万円増加し、  
経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ793百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,806	5,433
受取手形及び売掛金	37,534	42,873
商品及び製品	14,181	14,516
原材料及び貯蔵品	24,590	19,751
繰延税金資産	1,059	1,263
その他	2,494	2,159
貸倒引当金	△9	△19
流動資産合計	85,656	85,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,308	11,723
機械装置及び運搬具(純額)	16,652	16,248
土地	22,031	22,516
建設仮勘定	732	1,209
その他(純額)	967	872
有形固定資産合計	52,693	52,571
無形固定資産		
投資その他の資産	406	413
投資有価証券	17,095	17,533
長期貸付金	5	3
退職給付に係る資産	585	812
その他	743	762
貸倒引当金	△132	△131
投資その他の資産合計	18,298	18,981
固定資産合計	71,397	71,966
繰延資産	28	18
資産合計	157,082	157,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,079	18,947
短期借入金	13,800	16,400
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,400
未払法人税等	556	609
未払消費税等	685	414
賞与引当金	708	423
役員賞与引当金	36	27
その他	11,308	12,180
流動負債合計	50,175	50,402
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	4,250	4,040
繰延税金負債	4,372	4,466
役員退職慰労引当金	419	411
環境対策引当金	132	131
退職給付に係る負債	2,796	2,884
長期預り敷金保証金	2,330	2,344
その他	965	873
固定負債合計	27,267	27,151
負債合計	77,442	77,553
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	32,467	33,218
自己株式	△363	△368
株主資本合計	73,737	74,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,865	6,147
繰延ヘッジ損益	163	△81
為替換算調整勘定	199	126
退職給付に係る調整累計額	△367	△301
その他の包括利益累計額合計	5,860	5,891
非支配株主持分	41	32
純資産合計	79,639	80,407
負債純資産合計	157,082	157,961

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	147,871	143,607
売上原価	124,488	121,481
売上総利益	23,382	22,126
販売費及び一般管理費	18,827	18,534
営業利益	4,555	3,592
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	212	245
持分法による投資利益	170	162
雑収入	108	127
営業外収益合計	493	535
営業外費用		
支払利息	125	115
支払手数料	19	19
雑支出	16	33
営業外費用合計	162	168
経常利益	4,886	3,959
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	239	0
会員権売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	241	3
特別損失		
固定資産除却損	157	291
減損損失	-	157
投資有価証券評価損	-	75
投資有価証券売却損	0	-
会員権評価損	1	5
会員権売却損	0	-
リース解約損	3	4
特別損失合計	162	533
税金等調整前四半期純利益	4,964	3,430
法人税、住民税及び事業税	1,705	1,359
法人税等調整額	48	△176
法人税等合計	1,753	1,183
四半期純利益	3,211	2,246
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,214	2,252

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,211	2,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,039	283
繰延ヘッジ損益	272	△243
為替換算調整勘定	12	△7
退職給付に係る調整額	82	65
持分法適用会社に対する持分相当額	153	△71
その他の包括利益合計	1,559	26
四半期包括利益	4,770	2,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,768	2,282
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	136,066	11,805	147,871	—	147,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	253	40	293	△293	—
計	136,319	11,846	148,165	△293	147,871
セグメント利益	6,700	177	6,877	△2,322	4,555

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△2,322百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,322百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	130,943	12,664	143,607	—	143,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	245	41	286	△286	—
計	131,189	12,705	143,894	△286	143,607
セグメント利益	5,191	577	5,769	△2,177	3,592

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△2,177百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,177百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法の変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「製油事業」のセグメント利益が667百万円、「その他」のセグメント利益が89百万円それぞれ増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「製油事業」セグメントにおいて、生産設備の一部を休止資産としたことにより減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては25百万円であります。

「その他」セグメントにおいて、建物等を休止資産としたことにより減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては132百万円であります。